

2021年度（2022年3月31日現在）貸借対照表

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	2,128,001	その他負債	91,950
預貯金	2,128,001	未払法人税等	870
有形固定資産	4,075	未払金	0
その他の有形固定資産	4,075	未払費用	91,011
無形固定資産	1,690	預り金	68
その他の無形固定資産	1,690	負債の部 合計	91,950
その他資産	110,767	(純資産の部)	
未収金	87,469	資本金	1,300,000
前払費用	15,747	資本剰余金	1,300,000
預託金	7,550	資本準備金	1,300,000
仮払金	0	利益剰余金	△390,774
繰延税金資産	46,642	その他利益剰余金	△390,774
供託金	10,000	繰越利益剰余金	△390,774
		株主資本合計	2,209,225
		純資産の部 合計	2,209,225
資産の部合計	2,301,176	負債及び純資産の部合計	2,301,176

## 注記事項

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却は、定率法により行っています。
2. 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。なお、資産に係る控除対象外消費税等は前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っています。
3. 連結納税制度の適用  
当社は、日本生命保険相互会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。
4. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用  
当社は、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(2020年3月31日 企業会計基準委員会 実務対応報告第39号)に基づき、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいて計上しております。
5. 会計上の見積りに関する注記  
会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。  
繰延税金資産 46,642 千円  
繰延税金資産の認識は、当社及び連結納税グループの将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。  
当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。
6. 金融商品に関する注記
  - (1) 金融商品の状況に関する事項  
少額短期保険業者の資産運用は、預貯金(外貨建てを除く)・国債・地方債等に限定されている上、当社では安全性・流動性の確保のため、預貯金による運用を基本方針としています。
  - (2) 金融商品の時価等に関する事項  
2022年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。  
(※1) 金融商品の時価の算定方法  
現金及び預貯金、未収金ならびに未払費用は、1年以内の短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
現金及び預貯金	2,128,001	2,128,001	—
未収金	87,469	87,469	—
未払費用	(91,011)	(91,011)	—

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示す。

(※2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

供託金は、返還時期と将来キャッシュ・フローを見積もることが出来ず、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、時価開示の対象としておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
供託金	10,000

7. 有形固定資産の減価償却累計額は1,481千円です

8. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する金銭債権の総額は87,469千円、金銭債務の総額は7,319千円であります。

9. 税効果会計に関する事項

繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

NO	区分	一時差異項目名	2021年度(当期)
(1)	繰延税金資産	未払事業税等	2,776
(2)	繰延税金資産	繰延資産	22,620
(3)	繰延税金資産	ソフトウェア	21,246

10. 1株当たり純資産額8,497円02銭です。

11. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

2021年度 { 2021年4月30日から  
2022年3月31日まで } 損益計算書

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	524,014
事業費	524,014
営業費及び一般管理費	481,412
税金	41,121
減価償却費	1,481
経常利益（又は経常損失）	△524,014
税引前当期純利益（又は税引前当期純損失）	△524,014
法人税及び住民税	△86,598
法人税等調整額	△46,642
法人税等合計	△133,240
当期純利益（又は当期純損失）	△390,774

## 注記事項

(損益計算書関係)

1. 1株当たり当期純利益は、△6,264円41銭です。

2. 関連当事者取引

(1) 親会社及法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) の割合	関連当事者との関係	科目	当期末 残高
親会社	日本生命保険相互会社	(被所有) 直接 100%	出資の受入 役員・出向者の受入 増資の受入 連結納税制度の親会社等	未収金	87,469

(2) 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) の割合	関連当事者との関係	科目	当期末 残高
親会社の 子会社	ニッセイ情報テクノロ ジー株式会社	—	システム開発・運用・保 守の業務委託契約等	未払 費用	27,258

3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。